



## 政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 7 年 8 月 12 日 ・ 令和 8 年 2 月 27 日
項 目	①調査研究費      ②研修費      ③ <b>広報費</b> ④広聴費          ⑤要請・陳情活動費      ⑥会議費 ⑦資料作成費      ⑧資料購入費          ⑨人件費 ⑩事務所費
摘 用	会報 第 24 号作成・会報 25 号作成
金 額	354,667 円 /
支 出 内 訳	・会報 第 24 号作成 内訳 (B4.2 頁. 1 色刷) : 13,000 枚 = 115,000 円 折込料 北日本新聞 : 7,950 枚 × 単価 3.5 = 27,825 円 他 紙 : 4,950 枚 × 単価 3.5 = 17,325 円 消 費 税 : 16,015 円 合 計 <u>176,165 円</u> (共栄印刷株式会社)
領 収 書	・会報 第 25 号作成 内訳 (B4.2 頁. 1 色刷) : 12,750 枚 = 118,000 円 折込料 北日本新聞 : 7,860 枚 × 単価 3.5 = 27,510 円 他 紙 : 4,790 枚 × 単価 3.5 = 16,765 円 消 費 税 : 16,227 円 合 計 <u>178,502 円</u> (共栄印刷株式会社)
	・領収書 (別紙添付) 第 24 号領収日 : 令和 7 年 8 月 12 日 第 25 号領収日 : 令和 8 年 2 月 27 日

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 松倉 勇

承	会派会長印	経理責任者印
認		

請求書

7年8月7日

No.

信頼と技術で未来を拓く

共栄印刷株式会社

代表取締役 宮崎 繁幸

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1  
TEL(0765)24-4664  
FAX(0765)23-0239

【登録番号】 T1230001007053

雄心会 様

御請求額 ¥ 176,165-

上記のとおり御請求申し上げます。

品名	数量	単価	金額	摘要
会報 第24号	13000		115000	
(B4.両面1色刷)				
折込料 <sup>取</sup> 7950	12900		45150	
<sup>取</sup> 1030 4950				
小計			160150	
消費税(10%)			16015	
合計			176165	

取引銀行

[Redacted Bank Information]

領収証

No.

雄心会 様

7年8月12日

¥ 176,165-

【内訳】

(税率10%)

税抜金額 ¥ 160,150

消費税額 ¥ 16,015

但し会報第24号  
上記の金額正に領収いたしました

共栄印刷株式会社

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1  
TEL(0765)24-4664 FAX(0765)23-0239  
【登録番号】 T1230001007053



# 魚津市議会 雄心会

会報 第24号

2025年8月  
雄心会事務局

魚津市吉島1-801 コヨービル3F  
TEL (0765) 24-7608



魚津市議会議員  
松倉いさむ

本夏も世界的な異常気象にての猛暑で、皆様の健康や農作物への影響が心配されていますが、本市にとつて、明るいニュースが2つ、選抜高校野球富山県大会にて天神山学びの森に拠点を置く、未来富山高校の初の甲子園出場、待望の市民プールのオープンと明るい話題も、皆様方には、ご自愛下さいましてお過ごし下さい。

## 令和7年3月

### 定例会個別質問

新庁舎建設・市民プール建設の遅延問題、魚津駅東広場整備について、当局の計画内容や推進体制の妥当性を問い厳しく追及した。

特に多額の費用が投じられるこれらの事業について、市民意見の反映、透明性、そして実効性のある計画の策定を求めた。

#### 高額予算と計画への疑問？

新庁舎整備には令和7年度予算で、基本設計・実施設計策定委託費5900万円、コストラクションマネジメント委託費5280万円、整備予定地調査費2200万円など、合計1億3414万円が計上された。建設位置の見直しを議会から市長に申し入れられていることを踏ま

え、これまでの策定業務等の検証を求めた。

#### 市民意見の反映と検討委員会の役割

新庁舎整備基本計画に対するパブリックコメントでは、6名から計28件の意見が寄せられた。新庁舎整備室長によると、主な意見として、申請窓口の市民利用のしやすさへの配慮、職員執務スペースの仕切り設置、更に庁舎の配置に関する意見（南北に長く配置し富山湾や立山連峰の眺望を活かすべき）などがあつた。私は、建設位置や眺望への市民の関心の高さを指摘した。

また、検討委員会では、当初、子育て支援を担う職員の執務のみを集約する案が、「子育て関連の窓口が分散し利用しにくい」の意見や「子供たちの賑わいが感じられるよう支援センターも集約すべき」との提言を受け、子育て関係の手続き・相談

を一括して行える支援センターも新庁舎に集約することが決定された。加えて、「若者の職場選択基準に環境が重視される」との意見から、職員が働きやすい執務環境（ABW導入や休憩スペース設置）も盛り込まれた。

#### 業務委託業者の選定に疑問

私は、基本構想・計画策定を支援する株式会社建設技術研究所は、「ダムや河川が主な業務で建築の実績がない」と指摘し、根幹部分の検討になぜ建築実績のない業者を選定したのかと疑問を呈した。室長は、同社が県外の自治体で基本構想・計画策定の実績が複数あつた等を理由とし、建築そのものの実績は求めていなかったと釈明した。一方、コストラクションマネジメント（CM）方式を担う明法ファシリティは、私もその実績を評価しつつも、「基本構想の事業者こそ、建築に詳しい業者であるべきだった」と改めて批判した。

#### 建設位置の検討と公園との関係性

新庁舎の配置場所について、室長は「現在の駐車場敷地内」「公園敷地内」「現在の本庁舎位置」の3案

を比較検討した結果、「公園との連続性確保」「関連費用の抑制」「工期間の短縮」という理由から、現在の駐車場敷地内に設置する案が採用されたと説明した。

市議会からは「南北に長く配置し、駐車場も一体的に利用できるよう整備エリアを公園側に拡充しては」との提言や、パブリックコメントでの意見を受け、市は対応を検討中であり、検討委員会の意見も参考に最終決定する方針。

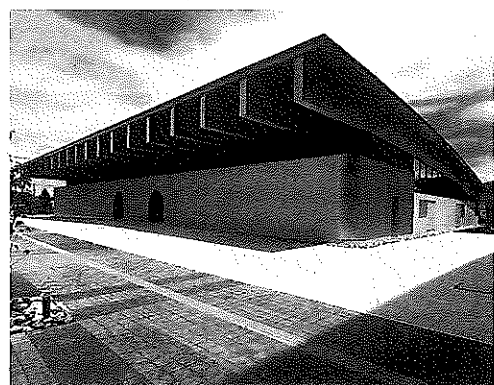
#### 市民プール建設遅延問題… 複合的な原因と「甘えの体質」 特別調査報告書

市民プールの工事遅延に関する特別調査の報告期限（2月27日）が経過したことと触れ、調査状況を問うた。副市長は、株式会社日本技コンサルタントに調査を委託し、3月7日に報告書を受理したことを明らかにした。

#### 遅延の5つの主な原因

工事遅延の原因は一つではなく、複数の原因が連鎖・増幅した結果であると考え、主に以下の5点が挙げられた。

- 1、機械設備工事の入札資格要件に温水プール施工実績を求めなかったこと
- 2、温水管理の難易度などから検討に時間を要し、工事全体に支障が出た。
- 3、機械設備工事JVの現場代理人・主任技術者の長期不在で検討の遅れや、企業体力不足によるJV内の連携不足が生じた可能性。
- 4、建築主体工事JVの主任技術者の欠員期間や、本社からの支援体制の不十分さ。
- 5、CLT材の節の量の基準が設計図書と異なる等級で発注され、市への納入により検査・選別に時間と労



力を要した。

- 5、上記4つの原因による混乱から、工程管理が適切に行われず、進捗状況が工程表に反映されなかった。

副市長は、市としてもこれらの原因は基本的に妥当であると認識しており、今後関係者と内容を確認すると述べた。

#### 再発防止策と行政の体質改善

報告書では、再発防止策として以下の3点が示された。

- 1、発注方式的的確化  
工事の難易度に応じた入札参加資格の設定や、市内企業へのノウハウ獲得機会提供を通じた企業育成。
- 2、現場運営における発注者（市）の積極的関与  
品質要求の徹底や、施工体制に不足がある場合の企業への支援要請。
- 3、「甘えの体質」からの転換  
業者からの申し出を事実確認せず受け入れるような現状を改め、監督体制を強化すること。

副市長は、「報告書では受注者だけでなく、発注者である市の管理体制にも課題が指摘されており、重く

受け止めている」と述べ、実効性のある再発防止策を検討するとした。私は、特に「甘えの体質」を問題視し、19億5000万円の工事で、わずか180万円、200万円程度の増額要請が工事開始3、4ヶ月でなされるのはありえない」と批判しました。また、「学校の建設や周辺道路整備なども教育委員会が担当しており、買取や工事、監督業務は無理がある。集約して改めるべき」と、行政組織の問題点も指摘した。

### 魚津駅前広場整備：利便性と安全性の課題

計画の見直しと社会実験の結果  
魚津駅前広場整備事業は「新しい町の顔」と位置づけ、私は議会から計画にある、イベント広場や駐車場を廃止することへの見直しを申し入れ後の進捗を質問した。次長は、送迎者の安全円滑な車両動線を検証するため、交通社会実験を2度実施した結果や、ワークショップ、街づくり協議会、議会からの意見を受け、特に「送迎用短時間駐車場を廃止すると利便性が低下する」との意見から、広場内に無料の短時間駐車場の設置ができないか見直しを検討中であると述べた。

### 交通流動と安全性の懸念

私は、広場内を車両が周回する一方通行の計画について、「4箇所からの進入路があり、危険性が増すのではないか」「渋滞を引き起こす可能性があるか」、利便性や安全性に疑問が残る」と指摘した。次長は、「車両が交差する機会を減少させ、同一方向への動きとすることで安全性が向上する」とした。

過去の事故データについて問うと、次長は「魚津警察署に問い合わせた結果、過去5年間で人身事故は

令和4年度に1件、物損事故1軽微な物損事故は毎年非常に多く発生している」と聞いていた」と回答した。私の質問通告により、当局は今回始めて、魚津警察署に問い合わせ、これまで安全性について、「全く何も調べていない」ことが判明し当局の怠慢を指摘した。

### 費用対効果と市長の認識

総事業費が合計7億3150万円（令和6年度分1億5000万円、令和7年度分5億8150万円）に上る本事業について、「市民の利便性・安全性が向上するのか、広場のイベントを年中続けられる予算と企画があるのか、歩行者による賑わいが創出できるのか、責任を持つて答えられるのか」と厳しく問った。

次長は、利便性向上（バス停集約、雨に濡れない歩行空間確保、待合環境向上）や、一方通行による安全対策、照明・監視カメラ増設による防犯面での対策を挙げ、利便性・安全性の向上に繋がりたいと説明。同じ質問を市長に問うたところ村椿市長は、「事業費が当初想定よりかなり膨らんでいると感じている。費用に見合う効果が得られるような整備を進めたい」と述べた。

私は、多額の予算を費やしたが、イベント広場整備後の活用ができず、「駅前が現在より寂れた空間になり、衰退を加速させるのではないか」との強い懸念を述べて、質問を締めくくった。

## 令和7年6月

### 定例会個別質問

魚津市ゼロカーボン事業で混乱補助金受付に市民から不満噴出し、説明不足と審査の不透明性を謝罪。魚津市が進めるゼロカーボン事業

の一端である高効率空調設備導入補助事業において、急な申請受付終了や不透明な審査過程が市民の間で大きな波紋を呼び、私は、その実態を追及した。市は説明不足や書類の誤りを認め、謝罪した。

### 水力発電事業の断念と回からの交付金未決定

当初、市は「ゼロカーボン対策化事業」の中心に水力発電事業を据え、令和7年3月の発電開始を目指していた。しかし、工事期間の延長や工程変更により、事業完了が令和9年度、令和10年度に遅れる可能性が生じたこと、また電力会社との協議が難航したため、水力発電事業を断念した。この影響を受け、環境省からの今年度分の交付金（本市の重点対策化事業分4億1000万円）が、まだ交付されていない状況で、民間事業者向け高効率空調補助金、わずかが一日での締め切りが市民の怒りと不信感、問題となつたのは、民間事業者向け高効率空調導入補助事業。市は今年度6100万円の予算を計上し、4月21日から市のホームページで申請受付を開始すると周知した。しかし、翌日の4月22日には、予算上限に達したとして受付を締め切ったと案内した。これに対し、市民からは「たつた一日で上限に達する」とか「申請しよ」と考えていた市民にとっては不信と怒りを覚える」との声が。市の説明では、掲載したのは、今年度予定の本募集ではなく、令和6年度からの残額約2600万円分を充てたものと説明した。しかし、市ホームページには残存分のみ募集であるの説明はなく、市民は本年度分として受け止めていた可能性が高く、「説明不足」とか根本から間違つた募集方法」と厳しく批判した。

### 一部事業者への事前情報提供疑惑と審査の不透明性

一部の市民からは、「一部事業者に事前に市が日程を案内していた」との疑いの声。市は事前に特定の業者と関わりを持った事実はないとし、4月1日にホームページで今年度も同様の事業を実施する旨を案内したことで、申請事業者が事前準備を進めていたものと推察と答弁。私は、申請書審査にかかる時間についても疑問を呈した。

市は、申請書の受付時に漏れや添付書類の確認、CO2効果等の詳細確認を含め、一件30分から1時間程度で審査を行い、その後の庁内決裁を含めると「1週間」が目安であると説明した。しかし、市の担当者が「1日で交付決定」としたと市民や私に説明したこと、指摘で、庁内での決裁プロセスが適切であったかを問うた。民生部長は、金額によつて決裁者が異なることや、担当者が市民に答えた内容が審査から決裁までの日数を誤解させた可能性に言及し、自身の感覚とは異なることを釈明した。開示書類の誤りと公平性への懸念情報公開請求により開示された資料では、CO2排出量の更新前と更新後の数値が全く同じであるなど、複数の大きな間違いがあったことが判明した。市はこの誤りを「ヒューマンエラー」であり、「あつてはならないミス」として謝罪した。このことは、市が申請書を十分に精査していなかったという懸念。さらに、事業計画書におけるCO2排出量や電力消費量の根拠データについて、市は申請者が国が公表するガイドライン等に基づき作成、提出したものであるが、私からは「全くの推論」「実態とかけ離れている」と指摘。市も「なかなかその算出は難しい」と認め、補助金の公平性でも疑問を呈し、電力削減率の比較において、多

額の補助金（1850万円）を受けた事業と、少額の補助金（146万円）を受けた事業の費用対効果が大きく異なるにもかかわらず、その判断基準が不明確である点を指摘した。また、見積書に78%という異例の値引率が記載された案件についても、市は申請者と業者間の契約の問題であるとしたが、一般市民の感覚からすれば不審に思える。令和7年度の環境省からの交付金については、4月10日付で4億1510万6000円の交付決定通知があつたが現在も環境省との協議を継続中であると報告。

### 市長の謝罪と今後の対応

村椿市長は、一連の書類不備を改めて謝罪し、補助金の手続きが「早い者勝ち」の側面を持つていたことによる公平性の問題意識も認めたと述べ、「市民への不信を招く」事態であつたと釈明した。私は今回の混乱を踏まえ、市単独で小規模事業者向けの補助制度を早急に立ち上げるべきだと提言したのに対し、市長はまず、環境省との協議を通じて令和7年度の予算を確実に確保し、補助金を待つて市民の期待に応えたいとの意向を示した。今回の議会質問では、魚津市のゼロカーボン事業における一連の補助金事業の運用に対し、市民からの不信感が改めて浮き彫りになり、市の行政運営における透明性と公平性が強く求められる形となつた。

Youtubeチャンネル



6月議会 3月議会

信頼と技術で未来を拓く

**共栄印刷株式会社**

代表取締役 宮崎 繁幸

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664

FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053

雄心会様

御請求額 ¥ 178,502-

上記のとおり御請求申し上げます。

品名	数量	単価	金額	摘要
会報第25号	12,750		118,000	
(B4,両面1色刷)				
折込料 北日本	7,860	3.5	27,510	
他紙	4,790	3.5	16,765	
小計			162,275	
消費税(10%)			16,227	
合計			178,502	

取引銀行

[Redacted Bank Information]

領収証

No.

雄心会様

8年2月27日

¥ 178,502,-

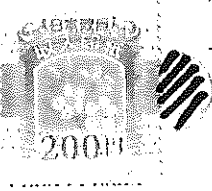
【内訳】

(税率10%)

税抜金額 ¥ 162,275

消費税額 ¥ 16,227

但し会報25号  
上記の金額正に領収いたしました

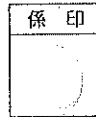


**共栄印刷株式会社**

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664 FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053



魚津市議会

# 雄心会

会報 第25号

2026年1月  
雄心会事務局

魚津市吉島1-801 コービル3F  
TEL(0765)24-7608



魚津市議会議員  
松倉いさむ

新年あけましておめでとござ  
います。皆様には、令和8年の新  
春を健やかにお迎えの事と心から  
お喜び申し上げます。  
さて、昨年の市政においては、  
新庁舎の基本計画がまとまり、設  
計へと進展しております。  
完成が遅れていました室内温水  
プールのオープン、そして夏の未

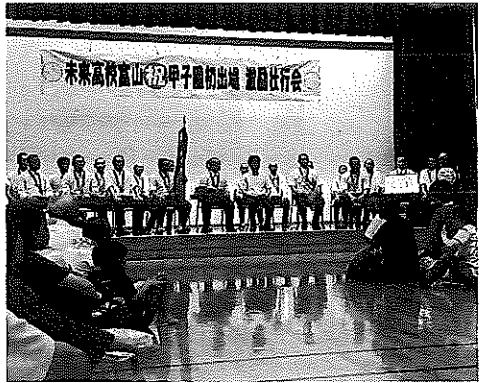
## 令和7年9月

### 定例会個別質問

本会議では、未来富山高校の甲子  
園出場に関する支援体制と、それに  
伴う問題点について質問した。  
冒頭、本江地区高齢者学級の太陽  
学級の皆様が傍聴に来ていること  
に感謝を述べ、未来富山高校の甲子園  
出場が市民に元氣と勇氣と感動を与  
えたことを評価しました。また、天  
神学びの森交流館を拠点とした未来  
富山高校の誘致経緯について、4年

来富山高校の甲子園初出場、と明  
るい話題もありましたが、年の瀬  
にきて富山地方鉄道の本線の廃止  
問題、そして、本市の拠点病院で  
ある富山ろうさい病院への3年間  
で6億円に及ぶ支援の問題と課題  
は山積しております。  
本年も議員として魚津市の発展  
を願い、より良い政策提言を行い、  
行政の監視、チェック機能の向上  
を目指し、精進しますことを皆様  
方にお誓い申し上げます。皆様方  
には一層のご理解とご協力を賜り  
ますようお願い申し上げます。  
皆様方にとって今年1年が健康  
で明るい幸せな年であります様、  
ご祈念申し上げます。新年のご接  
拶と致します。

前に副議長を務めていた際に、市内  
民間事業者と行政の仲介役となり誘  
致に尽力したことを述べました。  
質問の主題は大きく分けて二つあ  
り、一つ目は未来富山高校の甲子園  
出場に対する市の支援体制について  
でした。私は市の対応が後手に回っ  
た感があると指摘し、特に懸垂幕や  
横断幕の設置に時間がかかりすぎた  
と批判しました。山本スポーツ課長  
は、県大会決勝進出後すぐに業者に  
依頼したが、横断幕については過去  
の対応を鑑みて当初は設置予定がな  
く、後に設置を決めたため時間がか



かつたことを認めた。  
また、未来富山高校ナインの市長  
訪問の際に議長への案内がなかった  
ことを問題視し、議会軽視ではない  
かと指摘。山本課長は議会からの奨  
励金について把握していなかったと  
釈明したが、私は二元代表制のもと  
で議会と市長は両輪であるべきだと  
強調した。  
二つ目の主題は、甲子園応援バス  
ツアーに関する公職選挙法上の問  
題。私は、応援バスツアーの募金活  
動の代表者が現職の県議会議員であ  
ることが、公職選挙法第199条の  
2第1項の「公職にある者の寄付の  
禁止」に抵触する可能性を指摘。ま  
た、市長、副市長、教育長の三役が  
揃って応援バスに乗車したことにつ  
いて、当日は大雨警報が出ていたに  
もかわらず市の危機管理体制に問  
題があったと批判しました。  
市長は、出発時は注意報のみで  
あったことを説明しつつも、三役  
揃って市を離れたことについては反  
省の意を示した。また、応援バスツ  
アーの料金について、市内在住者に  
は割引があり、市長らも市民として  
1万円を支払ったと説明したが、私  
はこれを利益供与を受けたと見なす  
可能性を指摘した。

さらに、応援バスツアーの募集広  
告に「魚津市限定助成金により」と  
いう表示があったことを問題視し、  
実際には市からの助成金はなかった  
にもかかわらず、誤った情報が訂正  
されなかったことを批判した。  
全体を通して、私は未来富山高校  
の甲子園出場という素晴らしい出来  
事に対して、一部の公職者と行政の  
対応に不適切な点があったことを指  
摘し、今後の教訓とするよう求めま  
した。

## 令和7年12月

### 定例会個別質問

本会議では、私による質問と市当  
局からの回答を中心に、主に以下の  
議題について議論しました。  
まず、観光業の高付加価値補助金  
交付に関する質問。令和5年と6年  
度に市の事業に11億円、補助対象施  
設は宿泊施設8件、観光施設9件な  
ど合計19件で国からの補助金5億円  
に加え、市の割合で1億6,000  
万円を補助について言及し、この事  
業による固定資産税の増収効果につ  
いて質問。  
これに対し、市側は新型コロナウ  
イルス感染症の影響により打撃を受  
けた市内の宿泊観光事業者支援を目  
的とした補助金であると説明。新た  
に取得された構築物や機械、備品な  
どは償却資産の申告に基づき課税さ

れるが、補助金の対象となる事業以  
外で取得された資産も申告に含まれ  
ているため、補助金による増収分  
については把握できていないと回答。  
次に、固定資産税の公平性に関す  
る質問。住宅から店舗への用途変更  
が行われているにもかかわらず、不  
動産登記の変更が行われていない事  
案について指摘。市側は、7月に情  
報提供を受け、現地調査と関係者か  
らの聞き取りを行い、一部の建物に  
おいて用途変更が行われ、課税台帳  
とは異なった使用状況であることを  
確認したと回答した。9月中には必  
要な用途変更に関する税の申告手続  
きが全て行われたと。  
また、富山ろうさい病院の支援に  
しても議論した。市内唯一の拠点  
病院である富山ろうさい病院が経営  
難に陥っており、市は3年間にわた  
り6億円を上限として支援する方針  
を示した。私は、これまでの支援実  
績(機械賃借料、機械補修維持料、産  
婦人科体制整備費補助金など)合計6  
億7,447万円のCTMRI、DSAの機器賃借料4億1,300  
万円は弁済済み)を挙げ、新たな支  
援について市民や議会への説明が不  
十分であると指摘した。市長は、10  
月31日に労働者健康安全機構から支  
援要請があり、11月11日の臨時協議



会概要を説明し、記者会見も開催したと回答しました。最後に、台湾との交流提携について議論しました。本市は台湾の新北市、板橋区との交流を進めており、教育に開くMOU（了解覚書）の締結や観光交流に関するMOUの締結が行われました。教育長は、教育分野での国際交流を推進し、将来的に国際交流を担う人材育成を目指すことが目的であると説明し、商工観光課長は、台湾でのイベント出展の成果や今後の方向性について報告し、観光、産業、教育、文化、スポーツなど幅広い分野における交流を進める意向を示した。



### 魚津市産業建設委員会 視察研修報告

令和7年10月16日午後1時30分より、うるま市農水産業振興戦略施設「うるまマルシェ」について、本市の産業建設委員会メンバーに対する説明と質疑応答が行われました。会議の冒頭で、委員長の関口氏が挨拶し、魚津市は人口3万7,000人の小さな町であるが、豊富な漁港と森林を有しており、今回は地元JAから市への要望もあり本市での道の駅設置を検討していることを説

明しました。そのため、沖縄のうるまマルシェを視察に訪れたとの背景を述べた。うるま市の担当者から施設の概要説明があり、うるまマルシェは平成30年11月にオープンした施設で、敷地面積約4,000坪、建設費約27億円であることが報告されました。施設は農水産多目的ホール、イベント広場、産直加工品販売ブース、農水産直売所などで構成され、施設の基本理念は「食を通じてうるま市を元気にする」で、農水産業の振興とブランド力強化を目指している。主なターゲットは地元客（うるま市民・沖縄県民）で、観光客は拡大ターゲットとして位置づけられています。売上実績については、令和元年の8億6,000万円から令和6年度には10億9,000万円に増加し、生産者への支払いも9,000万円から4億9,000万円に増加したことが報告された。来場者数も令和元年の85万人から令和5年で130万人に増加しています。

施設の特徴として、うるま市産の農水産物を中心に販売し、加工品開発や農業体験プログラムなども実施していることが説明された。また「うるまのウル豚」などのブランド商品や、沖縄在来種の島大豆の復活プロジェクトなど、地域資源を活かした取り組みも紹介された。運営面では、株式会社ファーマーズコーポレーションが管理者となっており、農家からの手数料はうるま市内の生産者が15%、市外が18%、集荷サービスを利用する場合は5%追加となっています。

アンケート調査結果からは、来場者の約50%がうるま市と沖縄市の住民で、主に生鮮食品を購入する目的で訪れていることが示された。また、来場者の約90%が施設に満足しているとの回答。質疑応答では、施設の立地選定理

由、地元スーパーとの関係、経営状況、テナントの契約条件などについて質問があり、担当者からは、この施設が道の駅ではなく地元住民向けの日常利用施設として設計されたことが説明された。また、テナントの契約期間は基本的に2年で、家賃は売上の5%程度であることも明かされました。運営会社のファーマーズコーポレーションについての質問もあり、同社が全国で複数の直売所を運営していることが説明された。JAとの関係については、農家が両方の施設を利用しており、一応の協力関係にあるものの、上層部はあまり良く思っていない可能性があるとの回答がありました。

### 《意見》

魚津市産業建設委員会が道の駅設置の参考として、うるまマルシェの運営モデルを検討する。



### 魚津市関係人口創出 特別委員会 視察研修報告

会議は令和7年11月4日、魚津市関係人口創出特別委員会の飯山市へ

の施設視察から始まりました。冒頭、委員会側から飯山市の観光やインバウンド施策について学びたいという意向を示しました。飯山市議会議長の上松氏は歓迎の挨拶を述べ、両市の交流の歴史や飯山市の観光アプローチについて触れられました。その後、飯山市観光局の柴田氏がインバウンド事業について詳細な説明を行いました。柴田氏は観光局の組織構造、インバウンド推進室の役割、主な事業内容について説明しました。観光局は市の指定管理施設を運営しており、インバウンド業務は主に飯山駅観光交流センターの観光案内所と営業企画課（インバウンド推進室）が担当しています。柴田氏は観光局がランドオペレーターとして機能し、海外の旅行会社と連携して地域全体の手配を一括して行う役割を担っていると説明しました。また、「飯山旅旅」というブランド名で着地型旅行商品も販売しています。観光案内所はJNTO（日本政府観光局）のカテゴリー2を取得しており、常に英語対応可能なスタッフを配置しています。

インバウンド事業の内容としては、収益事業と市からの委託事業の2つがあります。収益事業では旅行会社からの依頼に基づき手配や、4月から11月のグリーンシーズンの個人旅行者向けプラン、冬季のかまくらレストラン村を中心としたパッケージツアーなどがあります。委託事業では、ファミトリップの実施、旅行商談会への出展、ワークショップの開催、先進地視察などを行っています。

特に成功している事例として、かまくらレストラン村が紹介されました。これは地元の人々が作るかまくらの中のタイミング体験で、当初は小規模だったものが、現在では年間約7,000人（うち外国人約2,700人）が訪れる人気コンテンツ

になっています。また、教育旅行の誘致やシンエストレイル（ロングトレイル）の運営も行っています。課題としては、宿泊施設の後継者不足や設備投資の問題、二次交通の不足、外国人投資家や外国人オーナーの増加に伴う地域変化への対応などが挙げられました。特に柴田氏は、外国人による不動産購入の増加に対して、行政が適切に情報を把握し、必要な規制を検討する必要性を強調しました。

質疑応答では、観光局の組織構造や柴田氏の役割、二次交通の問題、宿泊施設の設備投資に関する補助金制度、外国人オーナーの増加に伴う課題などについて議論されました。また、柴田氏自身の飯山市への移住経験や、地域の人材育成についても話題になりました。会議全体を通して、インバウンド観光の推進における地域の取り組みと課題、特に地域の特性を活かした観光コンテンツの開発や、外国人観光客の受け入れ体制の整備の重要性が強調されました。

《考察》  
やはり事業の効果をもたらすのは、ランドオペレーターとして活躍の柴田氏がおいでになることが、何よりもの強味だと思えた。本市においても、柴田氏に勝るとも劣らない人材の発掘や養成の必要性を強く思った。

Youtubeチャンネル

9月議会 12月議会